

平成26年度主要施策概要

千葉県県土整備部

目 次

I 平成 26 年度県土整備部当初予算の概要

- 1 平成 26 年度県土整備部当初予算1
- 2 平成 26 年度県土整備部当初予算（課別内訳）3
- 3 平成 26 年度県土整備部当初予算性質別調書5
- 4 予算の推移6

II 平成 26 年度県土整備部主要施策の概要

- 1 平成 26 年度県土整備部重点事業の概要7
- 2 平成 26 年度県土整備部各課の主要事業
 - (1) 県土整備政策課12
 - (2) 技術管理課13
 - (3) 建設・不動産業課15
 - (4) 用地課16
 - (5) 道路計画課17
 - (6) 道路整備課18
 - (7) 道路環境課20
 - (8) 河川整備課21
 - (9) 河川環境課22
 - (10) 港湾課23
 - (11) 営繕課25
 - (12) 施設改修課26

《 都市整備局 》

- (13) 都市計画課27
- (14) 市街地整備課29
- (15) 公園緑地課30
- (16) 下水道課32
- (17) 建築指導課34
- (18) 住宅課35

III 参考資料

- 1 平成 26 年度当初予算事業別調書（項別内訳）37
- 2 県土整備部機構図47

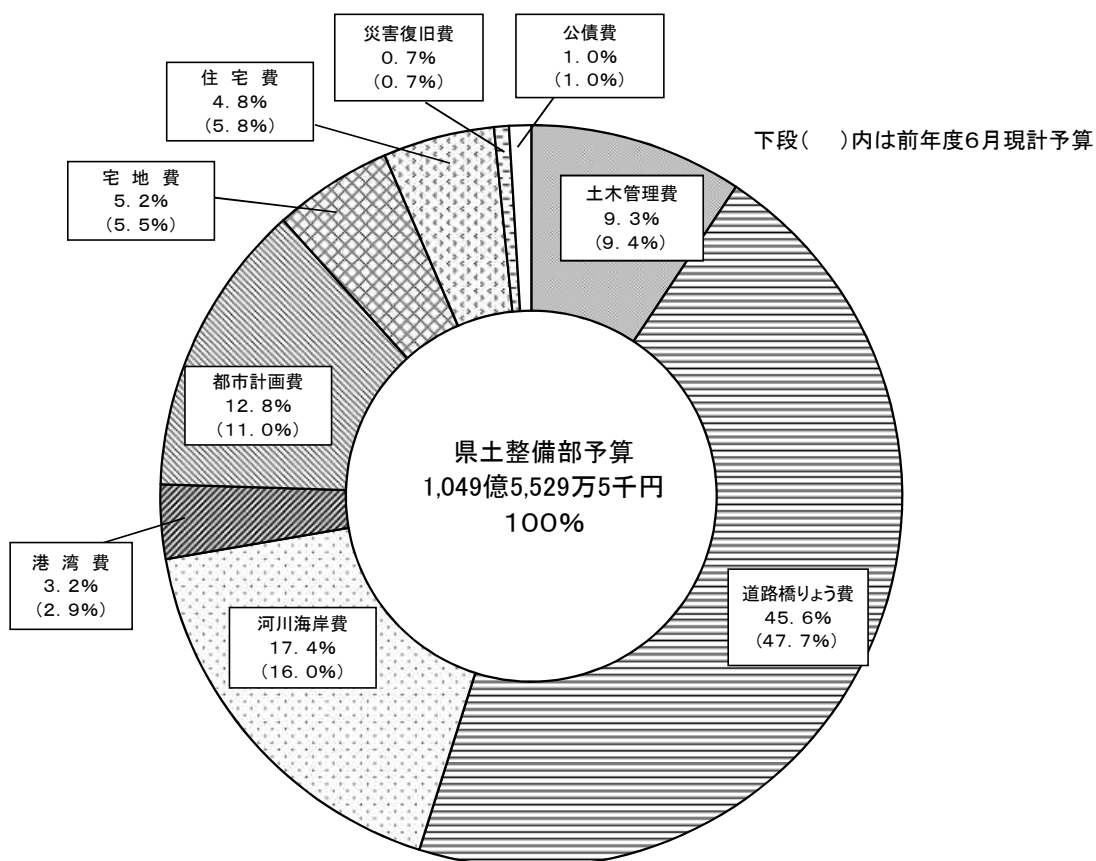
I 平成26年度 県土整備部 当初予算の概要

1 平成26年度 県土整備部当初予算

一般会計

(単位：千円、%)

科目		26年度当初	25年度6月現計	25年度最終	(A)/(B)	(A)/(C)
款 項		(A)	(B)	(C)		
第9款	土木費	103,262,596	103,098,530	110,126,458	100.2	93.8
	第1項 土木管理費	9,765,699	9,827,776	9,923,913	99.4	98.4
	第2項 道路橋りょう費	47,838,401	50,060,376	55,356,459	95.6	86.4
	第3項 河川海岸費	18,256,859	16,774,097	18,619,123	108.8	98.1
	第4項 港湾費	3,394,052	3,013,297	3,154,518	112.6	107.6
	第5項 都市計画費	13,467,540	11,595,127	12,072,805	116.1	111.6
	第6項 宅地費	5,448,030	5,742,037	5,206,580	94.9	104.6
	第7項 住宅費	5,092,015	6,085,820	5,793,060	83.7	87.9
第12款	災害復旧費	687,226	686,777	3,769,158	100.1	18.2
	第2項 土木施設災害復旧費	687,226	686,777	3,769,158	100.1	18.2
第13款	公債費	1,005,473	1,005,673	1,005,673	100.0	100.0
	第1項 公債費	1,005,473	1,005,673	1,005,673	100.0	100.0
合 計		104,955,295	104,790,980	114,901,289	100.2	91.3



特別会計

(単位：千円、%)

区 分	26年度当初 (A)	25年度6月現計 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
流域下水道事業	34,566,378	32,839,118	31,256,076	105.3	110.6
港湾整備事業	1,366,236	1,327,100	1,275,254	102.9	107.1
土地区画整理事業	11,930,693	11,943,861	15,721,604	99.9	75.9
計	47,863,307	46,110,079	48,252,934	103.8	99.2

県予算に対する県土整備部予算の割合

一 般 会 計

(単位：千円、%)

区 分	26年度当初 (A)	25年度6月現計 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県 予 算	1,614,313,032	1,583,454,328	1,650,808,774	101.9	97.8
県土整備部予算	104,955,295	104,790,980	114,901,289	100.2	91.3
比 率	6.5	6.6	7.0	—	—

2 平成26年度県土整備部当初予算(課別内訳)

一般会計

(単位：千円、%)

課名	26年度当初 (A)	25年度6月現計 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
県土整備政策課	11,281,885	11,267,919	14,632,009	100.1	77.1
技術管理課	73,113	74,472	68,702	98.2	106.4
建設・不動産業課	74,782	73,798	75,646	101.3	98.9
用地課	808,376	719,757	570,966	112.3	141.6
道路計画課	11,557,035	14,186,935	14,619,876	81.5	79.1
道路整備課	24,711,830	23,281,894	23,181,554	106.1	106.6
道路環境課	17,866,441	17,385,223	22,876,736	102.8	78.1
河川整備課	15,095,862	13,646,240	14,830,221	110.6	101.8
河川環境課	2,645,319	2,484,356	2,897,207	106.5	91.3
港湾課	3,320,466	2,946,122	3,112,657	112.7	106.7
営繕課	12,607	12,662	10,245	99.6	123.1
施設改修課	9,622	9,630	9,101	99.9	105.7
都市計画課	69,552	76,559	53,341	90.8	130.4
市街地整備課	4,767,244	5,140,606	4,746,568	92.7	100.4
公園緑地課	2,508,995	1,856,518	2,074,579	135.1	120.9
下水道課	3,328,482	3,819,567	3,763,506	87.1	88.4
建築指導課	388,260	348,050	306,479	111.6	126.7
住宅課	6,097,488	7,091,493	6,798,733	86.0	89.7
収用委員会	337,936	369,179	273,163	91.5	123.7
合計	104,955,295	104,790,980	114,901,289	100.2	91.3

特別会計

特別会計流域下水道事業

(単位：千円、%)

課名	26年度当初 (A)	25年度6月現計 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
下水道課	34,566,378	32,839,118	31,256,076	105.3	110.6
合計	34,566,378	32,839,118	31,256,076	105.3	110.6

特別会計港湾整備事業

(単位：千円、%)

課名	26年度当初 (A)	25年度6月現計 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
港湾課	1,366,236	1,327,100	1,275,254	102.9	107.1
合計	1,366,236	1,327,100	1,275,254	102.9	107.1

特別会計土地区画整理事業

(単位：千円、%)

課名	26年度当初 (A)	25年度6月現計 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
市街地整備課	11,930,693	11,943,861	15,721,604	99.9	75.9
合計	11,930,693	11,943,861	15,721,604	99.9	75.9

3 平成26年度 県土整備部当初予算 性質別調書
(一般会計)

(単位：千円、%)

区 分		26年度当初 (A)	25年度6月現計 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
1	人 件 費	8,639,857	8,683,538	8,951,862	99.5	96.5
2	物 件 費	1,403,759	1,348,598	1,416,780	104.1	99.1
3	維 持 補 修 費	2,337,037	2,291,133	2,300,745	102.0	101.6
4	その他消費的経費	7,583,981	9,344,485	9,356,822	81.2	81.1
内 訳	(1) 負 担 金	390,601	396,880	353,522	98.4	110.5
	(2) 補 助 金	1,310,479	1,287,439	1,127,528	101.8	116.2
	(3) 交 付 金		1,146,290	1,146,054	—	—
	(4) 貸 付 金				—	—
	(5) 委 託 料	5,879,421	6,490,912	6,581,543	90.6	89.3
	(6) そ の 他	3,480	22,964	148,175	15.2	2.3
5	投 資 的 経 費	78,513,439	76,468,313	86,406,642	102.7	90.9
内 訳	(1) 普通建設事業	65,227,439	60,744,313	67,278,139	107.4	97.0
	ア 補 助	44,159,629	38,081,498	45,804,957	116.0	96.4
	道 路	19,388,000	17,233,000	22,980,806	112.5	84.4
	河 川	12,282,550	10,200,000	11,827,264	120.4	103.8
	港 湾	1,515,000	1,280,000	1,454,054	118.4	104.2
	都市計画	7,273,879	5,133,792	5,810,893	141.7	125.2
	宅 地	1,697,000	2,360,100	2,114,800	71.9	80.2
	住 宅	2,001,700	1,874,606	1,617,140	106.8	123.8
	そ の 他	1,500			—	—
	イ 単 独	21,067,810	22,662,815	21,473,182	93.0	98.1
	道 路	14,877,152	16,668,500	15,282,700	89.3	97.3
	河 川	2,580,620	2,752,900	3,127,311	93.7	82.5
	港 湾	582,955	547,314	514,750	106.5	113.3
	都市計画	1,878,065	1,637,021	1,520,506	114.7	123.5
	宅 地	885,057	909,475	893,986	97.3	99.0
	住 宅	263,961	147,605	133,929	178.8	197.1
	そ の 他				#DIV/0!	#DIV/0!
	(2) 受託事業		80,000	150,000		
	(3) 災害復旧事業	684,000	684,000	3,769,158	100.0	18.1
	(4) 直轄事業負担金	12,602,000	14,960,000	15,209,345	84.2	82.9
	道 路	10,720,000	12,590,000	13,010,526	85.1	82.4
	治 水	1,467,000	2,000,000	1,928,819	73.4	76.1
	港 湾	315,000	270,000	270,000	116.7	116.7
災 害	100,000	100,000		100.0	#DIV/0!	
6	そ の 他	6,477,222	6,654,913	6,468,438	97.3	100.1
内 訳	公 債 費	1,005,473	1,005,673	1,005,673	100.0	100.0
	積 立 金		430	194		
	繰 出 金	5,471,749	5,648,810	5,462,571	96.9	100.2
合 計		104,955,295	104,790,980	114,901,289	100.2	91.3
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	23,740,721	19,944,820	32,813,196	119.0	72.4
	負担金・分担金	3,346,812	2,864,175	3,121,698	116.9	107.2
	使用料・手数料	8,473,059	8,471,924	8,528,740	100.0	99.3
	財 産 収 入	71,867	343,839	376,824	20.9	19.1
	寄 付 金				—	—
	繰 入 金	6,715,311	1,424,344	1,316,498	471.5	510.1
	諸 収 入	1,905,769	2,105,905	2,051,704	90.5	92.9
	地 方 債	40,123,200	46,541,600	42,953,500	86.2	93.4
一 般 財 源	20,578,556	23,094,373	23,739,129	89.1	86.7	

4 予算の推移

一般会計事業別予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度(6月補正後)		26年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
土木管理費	13,926,652	101.4	12,567,891	90.2	11,524,844	91.7	9,827,776	85.3	9,765,699	99.4
道路橋りょう費	48,874,753	72.0	48,761,782	99.8	48,817,761	100.1	50,060,376	102.5	47,838,401	95.6
河川海岸費	21,355,036	86.6	22,491,908	105.3	16,815,421	74.8	16,774,097	99.8	18,256,859	108.8
港湾費	4,051,350	76.5	3,460,877	85.4	3,209,302	92.7	3,013,297	93.9	3,394,052	112.6
都市計画費	13,591,753	84.9	12,339,856	90.8	12,099,532	98.1	11,595,127	95.8	13,467,540	116.1
宅地費	6,063,206	100.7	5,225,584	86.2	5,385,480	103.1	5,742,037	106.6	5,448,030	94.9
住宅費	5,856,479	104.8	5,465,521	93.3	5,110,827	93.5	6,085,820	119.1	5,092,015	83.7
土木施設 災害復旧費	2,349,378	94.7	1,023,815	43.6	1,430,427	139.7	686,777	48.0	687,226	100.1
公債費	1,006,273	92.2	1,006,087	100.0	1,005,873	100.0	1,005,673	100.0	1,005,473	100.0
計	117,074,880	82.0	112,343,321	96.0	105,399,467	93.8	104,790,980	99.4	104,955,295	100.2

一般会計財源内訳の推移

(単位：千円、%)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度(6月補正後)		26年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
国庫支出金	24,940,960	71.2	21,091,322	84.6	20,350,129	96.5	19,944,820	98.0	23,740,721	119.0
地方債	47,771,100	78.2	48,981,800	102.5	46,934,800	95.8	46,541,600	99.2	40,123,200	86.2
その他	17,151,433	93.6	18,882,444	110.1	15,659,394	82.9	15,210,187	97.1	20,512,818	134.9
一般財源	27,211,387	96.1	23,387,755	85.9	22,455,144	96.0	23,094,373	102.8	20,578,556	89.1
計	117,074,880	82.0	112,343,321	96.0	105,399,467	93.8	104,790,980	99.4	104,955,295	100.2

特別会計予算の推移

(単位：千円、%)

区 分	22年度		23年度		24年度		25年度(6月補正後)		26年度	
	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比	予算額	前年度比
流域下水道 事業	28,638,594	98.8	28,106,000	98.1	28,208,000	100.4	32,839,118	116.4	34,566,378	105.3
港湾整備 事業	1,521,903	95.9	1,528,000	100.4	1,642,000	107.5	1,327,100	80.8	1,366,236	102.9
土地区画整理 事業	12,655,495	98.8	12,338,776	97.5	12,068,354	97.8	11,943,861	99.0	11,930,693	99.9
計	42,815,992	98.7	41,972,776	98.0	41,918,354	99.9	46,110,079	110.0	47,863,307	103.8

Ⅱ 平成26年度 県土整備部主要施策の概要

1 平成26年度 県土整備部重点事業の概要

平成26年度は、総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』の実施計画の2年目となります。

県土整備部においては、3つの基本目標のうち、「安全で豊かなくらしの実現」と「経済の活性化と交流基盤の強化」の2つの基本目標の下に、各種事業を位置付けており、今年度も引き続き、これらの事業を重点的に実施し、総合計画の基本理念である「くらし満足度日本一」の実現に向けて、総力を挙げて取り組んでいるところです。

千葉県総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』第3章（実施計画 平成25年度～28年度）

※ゴシック体は、県土整備部と関連がある項目

基本目標	政策分野	施策項目
Ⅰ 安全で豊かなくらしの実現	1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり	①地域防災力の向上 ②災害に強いまちづくりの推進 ③危機管理対策の推進 ④東日本大震災からの復旧・復興
	2 安全で安心して暮らせる社会づくり	①犯罪の起こりにくい、安全で安心して暮らせる社会の構築 ②交通安全県ちばの確立 ③消費生活の安定と向上
	3 健康で長生きできる社会づくり	①安心して質の高い医療サービスの提供 ②生涯を通じた健康づくりの推進 ③高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の推進 ④障害のある人がその人らしく暮らせる社会の構築 ⑤互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会づくりの推進
	4 豊かな心と身体を育てる社会づくり	①ちば文化の創造と千葉県民のアイデンティティの醸成 ②「するスポーツ」、「みるスポーツ」、「ささえるスポーツ」の推進
	5 みんなで守り育てる環境づくり	①地球温暖化対策の推進 ②資源循環型社会の構築 ③豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全
Ⅱ 千葉の担育の成 育子の未来も	1 子どもと子育て世代への強力サポート体制づくり	①子どもの健やかな成長と自立 ②親への育児支援と子育てしやすい職場環境づくり ③地域による子育て支援の充実
	2 世界に通じ未来支える人づくり	①過去と未来をつなぎ世界にはばたく人材の育成 ②千葉のポテンシャルを生かした教育立県の土台づくり ③教育の原点としての家庭の教育力の向上と人づくりのための連携 ④多様化する青少年問題への取組
Ⅲ 交流基盤の活性化と 経済の活性化と 整備	1 千葉の輝く魅力づくり	①光り輝く千葉の魅力を全国・海外に発信 ②国際交流の推進と海外取引・外国人誘客の促進 ③成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化 ④東京湾アクアラインと圏央道が拓く魅力ある地域づくり ⑤千葉の「宝」を生かした観光立県の推進
	2 挑戦し続ける産業づくり	①県経済の活力を生み出す産業の育成と企業立地促進 ②中小企業の経営基盤強化 ③地域づくり・まちづくりと連携した地域産業の活性化 ④雇用対策の推進と産業人材の確保・育成
	3 豊かな生活を支える食と緑づくり	①戦略的な産地強化と高収益型農林水産業への転換の促進 ②緑豊かで活力ある農山漁村づくりの推進
	4 活力ある県土の基盤づくり	①交流基盤の強化 ②社会資本の充実と適正な維持管理 ③人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

千葉県総合計画『新 輝け！ちば元気プラン』

基本目標Ⅰ 安全で豊かなくらしの実現

1 自助・共助・公助が連携した防災先進県づくり

②災害に強いまちづくりの推進

○災害に強い社会資本の整備

〔道路環境課・河川整備課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課〕

災害時の道路ネットワークを確保するため、高規格幹線道路の充実・強化を図るとともに、緊急輸送道路などの改築、橋りょうの耐震補強や道路法面の防災対策などを行います。

○建築物・宅地の地震対策の推進〔都市計画課・建築指導課・施設改修課〕

被災宅地危険度判定士養成講習会の開催/無料耐震相談会の開催/建築士を対象とした既存建築物耐震診断・改修講習会の開催/被災建築物応急危険度判定士認定講習会の開催/庁舎・学校・文化施設等の耐震化の推進

④東日本大震災からの復旧・復興

○震災からの復旧・復興の推進〔住宅課〕

復旧への取組を継続的に推進するとともに、全ての世代の安全・安心の確保、県経済の再生・発展、多様な災害に備えたまちづくりなどの観点から体系的な政策展開を進めます。

2 安全で安心して暮らせる社会づくり

②交通安全県ちばの確立

○自転車安全利用の推進〔道路環境課〕

自転車の安全な利用を推進します。

○交通安全環境の整備〔道路環境課〕

県民からの情報・意見とともに、交通事故多発箇所の現地調査や通学路の合同点検などを生かし、歩道整備や見やすい標識の設置など、道路環境の整備・改善を進めます。

3 健康で長生きできる社会づくり

③高齢者が生き生きと安心して暮らせる社会の推進

○高齢期に向けた住まいの充実と多機能化の推進〔住宅課〕

高齢者が地域に住み続けることができるよう、高齢期に適した住まいへの住み替えやバリアフリー化などの取組について積極的に進めます。

5 みんなで守り育てる環境づくり

①地球温暖化対策の推進

○森林などによる二酸化炭素吸収源の確保〔公園緑地課〕

二酸化炭素の吸収源であるとともに、ヒートアイランド現象にも有効な都市の緑化を市町村と連携を図りながら推進します。

②資源循環型社会の構築

○再資源化に向けた県の取組の推進〔技術管理課・下水道課〕

建設工事に伴い発生する土やコンクリート塊などの建設副産物の再資源化や縮減に取り組めます。

また、県施設の流域下水道終末処理場や工業用水道・上水道浄水場から発生する汚泥を、固形燃料や培養土、セメント原料等として再資源化することを推進します。

③豊かな自然環境と良好な大気・水環境の保全

○良好な水環境・地質環境の保全〔河川環境課・下水道課〕

河川・湖沼・海域など公共用水域の監視や工場・事業場への立入検査を行い、事業者に対する指導を実施します。

県の流域下水道終末処理場における処理方法の高度化を推進します。

○三番瀬の再生〔河川整備課〕

東京湾に残された貴重な干潟、浅海域である三番瀬が、豊かな海域となるよう、地元をはじめ、関係者と連携しながら、自然環境の再生・保全と地域住民が親しめる海の再生などの施策を進めます。

基本目標Ⅲ 経済の活性化と交流基盤の整備

1 千葉の輝く魅力づくり

③成田空港の機能拡充と空港を活用した県経済の活性化

○成田空港への交通アクセスの強化〔道路計画課・道路整備課〕

県内外と成田空港のスムーズな人・物の流れの強化、さらには全国や県内各地との交流や連携を目指し、圏央道、東京外かく環状道路（外環道）、北千葉道路など高規格幹線道路等の整備を促進します。

④東京湾アクアラインと圏央道が拓く魅力ある地域づくり

○アクアライン着岸地・圏央道沿線地域の整備推進

〔道路計画課・道路整備課・道路環境課・港湾課・市街地整備課〕

高規格幹線道路等の整備促進（再掲）/国道及び県道のバイパス・現道拡幅の整備推進（再掲）/金田西特定土地区画整理事業の推進（再掲）/木更津港の港湾整備促進/観光地へのアクセスを強化する道路の整備推進（再掲）

4 活力ある県土の基盤づくり

①交流基盤の強化

○交流を支える道路の整備〔道路計画課・道路整備課〕

高規格幹線道路等の整備促進/国道及び県道のバイパス・現道拡幅の整備推進/観光地へのアクセスを強化する道路の整備推進

○港湾の整備・振興〔港湾課〕

大型船舶に対応した岸壁の整備/緑地プロムナード・旅客船埠頭の整備/港湾緑地の整備

②社会資本の充実と適正な維持管理

○公共施設の充実と有効活用〔道路計画課・道路整備課・公園緑地課・下水道課〕

交通遮断機時間の多い踏切除去の推進/市街地交通の円滑化を図る道路整備の推進/アクアラインの利用しやすい料金体系の構築/追加インターチェンジの整備推進/県立都市公園の整備の推進/自転車道整備の推進/流域下水道整備

○既存施設の維持管理と長寿命化

〔道路環境課・河川環境課・港湾課・公園緑地課・下水道課・住宅課〕

道路・河川・港湾（海岸）施設・県立都市公園の公園施設・流域下水道施設・県営住宅の長寿命化を推進します。

③人と環境にやさしい住まい・まちづくりの推進

○時代の変化に対応したまちづくりの推進〔都市計画課〕

時代の変化に対応した都市計画の見直し、講演会、研修会の開催等による市町村のまちづくりに対する支援に取り組みます。

○安全・安心で快適な生活空間を創出するまちづくり

〔道路環境課・市街地整備課・建築指導課・用地課〕

つくばエクスプレス沿線土地区画整理事業の推進/柏・流山地域における大学と地域が連携したまちづくり推進事業/金田西特定土地区画整理事業の推進/千葉ニュータウンのまちづくり推進/組合施行土地区画整理事業の促進/市街地再開発事業の促進/地籍調査事業の推進/鉄道駅バリアフリー設備の整備支援/ノンステップバスの整備支援/特定道路のバリアフリー対策の推進/無電柱化の推進/千葉県建築文化賞表彰の実施

○環境・景観に配慮した整備・保全

〔道路整備課・道路環境課・河川整備課・公園緑地課〕

周辺環境に配慮した道路の整備推進/透水性舗装・排水性舗装の推進/河川環境の整備と保全/都市の緑の保全・創出/景観セミナー等による普及・啓発活動の実施及び市町村支援/屋外広告物の規制

○豊かな住生活の実現〔住宅課〕

住情報の提供/高齢者等に対する適切な住宅の確保/マンション管理の支援/県営住宅の建設・管理

2 平成26年度県土整備部各課の主要事業

(1) 県土整備政策課

主な業務

- 1 部内の人事・予算に関すること。
- 2 部内の政策立案・評価・調整に関すること。
- 3 災害復旧に関すること。

事業名	事業の概要
災害復旧事業 (684,000千円)	暴風雨、洪水、地震その他の異常な天然現象によって、河川、海岸、道路、橋りょう、港湾、公園等の公共土木施設が被害を受けた場合に、県民生活や社会経済の安定を図るため早急に復旧します。 平成26年度は、平成25年及び26年発生災害について早急に復旧を図ります。

(2) 技術管理課

主な業務

- 1 建設技術に関する調査・指導に関すること。
- 2 建設工事及び委託設計業務等の検査に関すること。
- 3 工事の安全対策に関すること。
- 4 公共工事の品質確保の促進に関する法律等の施行に関すること。
- 5 建設副産物対策及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の施行に関すること。
- 6 新技術の活用・普及及び電子納品の推進に関すること。
- 7 土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等に関すること。
- 8 公共事業のコスト縮減に関すること。
- 9 低入札価格調査に関すること。
- 10 千葉県建設技術センターに関すること。

事業名	事業の概要
建設工事・委託設計業務等の検査	<p>千葉県建設工事検査要綱、千葉県委託設計業務等検査要綱、千葉県建設工事検査基準及び千葉県委託設計業務等検査基準等により、県が発注した建設工事・委託設計業務等を厳正に検査します。</p> <p>(水道局、企業庁及び警察本部発注に係る建設工事等の検査については協定の締結により、また、教育委員会発注の建設工事等の検査については地方自治法第180条の7の規定によりそれぞれ実施しています。)</p>
建設工事の安全対策	<p>県が発注する建設工事の事故防止を図るため、関係機関相互の緊密な連携のもとに総合的な安全対策を推進します。</p>
総合評価方式の拡充 (1,064千円)	<p>国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与する優良な社会資本の整備を推進するために価格と品質が総合的に優れた調達として総合評価方式を推進します。また、市町村に対し総合評価方式の普及・促進を図るため、講習会等の支援を実施します。</p>
建設副産物対策事業 (8,047千円)	<p>「千葉県建設リサイクル推進計画2009」及び「同計画ガイドライン」に基づき、「建設発生土情報交換システム」及び「ストックヤード」等の活用により、より一層の建設発生土等の建設副産物の発生の抑制、再利用の促進、再生利用の推進等を図ります。</p> <p>また、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）により、解体工事業者登録を行うとともに、建築物の解体工事等において、事前届出、分別解体・再資源化等を義務付け、建設廃棄物のリサイクルを推進しています。県民や関係業界への積極的なPR活動や現場パトロール等により、法の実効性の確保に努めます。</p>

事業名	事業の概要
新技術の活用普及 及び電子納品の推進 (3,561千円)	<p>安全・安心の確保・コスト縮減・環境負荷の低減と品質の向上を図るため、技術情報の提供等により新技術の活用普及を図ります。</p> <p>また、千葉県版 CALS/EC アクションプログラム 2008 に基づき、引き続き電子納品を推進します。</p>
設計積算・技術基準の 管理・指導 (45,385千円)	<p>工事費等の積算に用いる各種単価及び積算基準・技術基準の改定等を行います。</p> <p>また、土木積算電算システムの運用のため、システム及びデータの修正・変更等を行うとともに、システム全体の機能維持管理等を行います。</p>
公共事業コスト縮減 対策	<p>「千葉県公共事業コスト構造改革プログラム 2009」に基づき、公共事業の総合的なコスト縮減に取り組めます。</p> <p>また、コスト構造改革プログラム 2009 の実施について、フォローアップを行い、実施結果を公表します。</p>

(3) 建設・不動産業課

主な業務

- 1 建設業法、宅地建物取引業法及び住宅瑕疵担保履行法（建設業者及び宅地建物取引業者に関するものに限る。）等の施行に関すること。
- 2 建設工事及び宅地建物取引に係る紛争相談に関すること。
- 3 建設工事に係る契約事務の総合調整及び千葉県建設工事等指名業者選定審査会に関すること。

事業名	事業の概要
建設業許可事務	建設業法に定められた建設業許可事務を執行します。 国土交通大臣許可・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事許可・・・千葉県内にのみ営業所を設けて営業する者 (平成25年3月末現在許可業者数) 国土交通大臣許可業者数 209 業者 千葉県知事許可業者数 17,623 業者
経営事項審査事務	建設業法第27条の23の規定により、公共工事の入札に参加する県内の建設業者について、経営規模など経営に関する事項の審査を行います。 (平成26年度予定 約4,000 業者)
入札参加業者資格者名簿の作成	建設工事、測量等コンサルタント業務、建設資材の入札に参加するための資格審査を行い、資格者名簿を作成します。 (平成26年4月1日現在 名簿掲載業者数) 建設工事 3,793 者 測量等コンサルタント業務 1,378 者
入札・契約の適正化の推進	時代の変化に対応した入札・契約制度の適正化の推進のため、県発注の建設工事等について、透明性の確保、公正な競争の確保、不正行為の排除の徹底及び工事の適正な施工の確保等に努めます。
宅地建物取引業免許事務	宅地建物取引業法に定められた宅地建物取引業免許事務を執行します。 国土交通大臣免許・・・二以上の都道府県の区域内に事務所を設けて営業する者 千葉県知事免許・・・千葉県内にのみ事務所を設けて営業する者 (平成25年3月末現在免許業者数) 国土交通大臣免許業者数 54 業者 千葉県知事免許業者数 4,569 業者
相談事務等	宅地建物取引について消費者の知識の普及と利益の保護を図るため、広報用パンフレットの発行、消費者啓発講習会の開催及び宅地建物取引相談を行います。 建設工事請負契約に関する県民からの相談に応じるため、建設工事紛争相談を行います。
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	新築住宅の建築を請負う建設業者及び新築住宅の販売を行う宅地建物取引業者を対象とする住宅瑕疵担保履行法の届出受付及び指導を行います。

(4) 用 地 課

主な業務

- 1 用地及び補償に関する指導及び総合調整に関すること。
- 2 登記事務の指導に関すること。
- 3 国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）及び土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったものの管理及び処分に関すること。
- 4 公共事業に係る移転資金の利子補給に関すること。
- 5 千葉県施行の公共事業に伴う損失補償基準の施行に関すること。
- 6 測量法、国土調査法、土地収用法、租税特別措置法、公共用地の取得に関する特別措置法、不動産鑑定評価に関する法律、地価公示法、公有地の拡大の推進に関する法律、国土利用計画法、土地基本法の施行に関すること。
- 7 土地等の収用、買収及び補償に関すること。
- 8 千葉県土地利用審査会、千葉県事業認定審議会及び千葉県地価調査委員会に関すること。
- 9 千葉県土地開発公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
用 地 事 務 指 導	<p>(1) 用地及び補償に関する指導及び総合調整を行います。</p> <p>(2) 用地買収に係る損失補償基準等の基礎研修、専門研修を行います。 対象者数（平成26年度予定） 約500人</p> <p>(3) 損失補償設計積算書の審査（知事部局、水道局、企業庁、病院局、教育庁） 処理件数（平成26年度予定） 約100件</p>
財 産 管 理	土木工事によって生じた廃道敷、廃川敷等で県有地となったもの及び国土交通省所管の公共用財産（港湾課において所掌するものを除く。）の管理及び処分に関することを行います。
登 記 対 策	登記事務及び未登記処理事務に関する指導等を行います。
国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査	<p>国土利用計画法により、一定面積以上の一団の土地取引を行った場合、契約締結後2週間以内に当該土地が所在する市町村を経由して知事に届出がなされ、知事は3週間以内に土地利用計画の審査を行います。</p> <p>公有地の拡大の推進に関する法律により届出又は申出のあった土地（町村の区域に限る）について、地方公共団体等の買取希望協議団体の決定の通知又は買取希望団体不存在の通知を行います。</p>
地 価 調 査 事 業	国土利用計画法施行令に基づき、一般の土地の取引価格に対して指標を与えるとともに、公共事業用地の買収価格の算定の基準とされるなど適正な地価の形成に寄与することを目的に、毎年7月1日を基準日として基準地の地価を調査し結果を公表する事業です。（基準地826地点）
地 籍 調 査 事 業	国土調査法に基づき、土地における地籍の明確化を図るため市町村が行う地籍調査事業に対する補助で、本年度は浦安市ほか16市町村で約17平方キロメートルの調査を実施します。

(5) 道路計画課

主な業務

- 1 道路事業の企画・計画に関すること。
- 2 道路事業の総合調整に関すること。
- 3 千葉県道路公社の業務の監督等に関すること。
- 4 有料道路に関すること。
- 5 東京湾アクアラインに関すること。

事業名	事業の概要
道路直轄事業負担金 (10,720,000千円)	全国的な交流・連携の強化、物流の効率化による地域経済の活性化及び観光立県千葉の実現を目指すため、首都圏中央連絡自動車道や東京外かく環状道路、北千葉道路などの高規格幹線道路等について整備促進を図ります。
県単道路改良事業 (幹線道路網整備) (129,000千円)	首都圏中央連絡自動車道・東京外かく環状道路などの高規格幹線道路や、北千葉道路・銚子連絡道路などの地域高規格道路及び国県道等に関する調査・計画・調整等を行います。 調査対象路線 〔高規格幹線道路〕 首都圏中央連絡自動車道、東京外かく環状道路等の関連道路 〔地域高規格道路〕 銚子連絡道路(整備区間以外)、茂原・一宮・大原道路、鴨川・大原道路、館山・鴨川道路等 〔国道・県道〕 国道464号等
東京湾アクアライン 料金割引事業 (500,000千円)	地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉県のポテンシャルをさらに高めるため、ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

(6) 道路整備課

主な業務

- 1 道路の新設・改築に関すること。
- 2 街路事業に関すること。
- 3 市町村道に関すること。

事業名	事業の概要
国道道路改築事業 (940,000 千円)	高規格幹線道路等の整備効果を県内各地に波及させるため、銚子連絡道路、茂原一宮道路の地域高規格道路を整備します。
社会資本整備総合交付金事業 (16,963,829 千円) 道路 (10,637,000 千円) 10,007,000 千円 (通常) 630,000 千円 (住宅) 街路 (6,326,829 千円) 4,087,829 千円 (公共街路) 981,000 千円 (交付金街路) 1,258,000 千円 (補助街路)	道路事業として、北千葉道路、妙典橋、圏央道インターチェンジアクセス道路等 3 1 路線 4 4 工区で整備を進めます。 街路事業として、慢性的な交通渋滞の解消と分断された市街地の一体化を図る連続立体交差事業を、鎌ヶ谷市の新京成線（鎌ヶ谷大仏駅～くぬぎ山駅間）及び野田市の東武野田線（清水公園駅～梅郷駅間）において進めます。また、都市中心部における道路交通の慢性的な渋滞等に対処するため、高須箕和田線（袖ヶ浦市）等 2 2 路線 2 2 工区で整備を進めます。
ふさのくに観光道路ネットワーク事業（広域連携） (760,000 千円)	圏央道や東京湾アクアラインを軸として、南房総・外房地域における主要な観光地へのアクセス強化を図るため、国道 465 号深堀バイパス（いすみ市）等 9 路線 9 工区の整備を進めます。
県単道路改良事業 (3,958,653 千円)	茂原環状線等 7 3 路線 1 2 2 工区において、県都 1 時間構想の実現に向け、高規格幹線道路と一体になった幹線道路や I C 関連道路及び、県民の日常生活に密着した道路などの整備を進めます。

<p>県単橋りょう架換事業 (201,000 千円)</p>	<p>道路改良工事や河川改修工事などに伴い、橋梁の架換が必要となる県管理橋りょう3路線3橋の整備を進めます。</p>
<p>県単耐震橋りょう緊急架換事業 (975,600 千円)</p>	<p>兵庫県南部地震と同程度の地震によって、大きな被害を受ける恐れのある県管理橋りょう5路線6橋の整備を進めます。</p>
<p>県単街路整備事業 (901,800 千円)</p>	<p>国の補助事業に関連して早急に整備すべき路線において、県単独事業として成東駅南口線(山武市)等25路線25工区の整備を進めます。</p>

(7) 道路環境課

主な業務

- 1 道路の維持及び管理に関すること。
- 2 道路の舗装、新設及び改良に関すること（道路整備課において所掌するものを除く。）。
- 3 道路の愛護奨励に関すること。
- 4 道路法、道路運送法等の施行に関すること。

事業名	事業の概要
舗装道路修繕事業 (5,700,000 千円) (交付金 1,971,000 千円) (単 独 3,729,000 千円)	県が管理している国・県道を良好な状態に維持し、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため、道路の舗装修繕を実施します。 実施箇所 314 箇所 82.5km
交通安全対策事業 (4,700,000 千円) (交付金 3,400,000 千円) (単 独 1,300,000 千円)	交通環境を改善し、交通事故の防止及び交通の円滑化を図るため、通学路などの歩道整備や交差点改良を実施します。 歩道等整備 93 箇所 交差点改良 20 箇所 区画線、標識等
道路災害防除事業 (650,000 千円) (交付金 300,000 千円) (単 独 350,000 千円)	道路への崩落及び落石などの災害を未然に防止し、道路利用者の安全を確保するため、防災対策を実施します。 実施箇所 65 箇所
排水整備事業 (275,000 千円) (単 独 275,000 千円)	県管道路の構造保全、交通の危険防止及び交通の円滑化を図るため、道路区域内の路面排水を目的とした側溝等の整備を実施します。 実施箇所 55 箇所
橋りょう修繕事業 (3,180,000 千円) (交付金 1,060,000 千円) (単 独 2,120,000 千円)	安全で安心な道路網を確保するため、緊急輸送道路など重要な橋梁の耐震補強を実施します。また、今後、橋梁の急速な高齢化に対応するため、「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき計画的な修繕を実施します。 実施箇所 53 箇所
電線類地中化整備事業 (185,500 千円) (交付金 160,000 千円) (単 独 25,500 千円)	歩行者の安全確保、良好な都市景観の整備及び都市災害の防止を図るため、電線類の地中化を実施します。 実施箇所 8 箇所

(8) 河川整備課

主な業務

- 1 河川、ダム、海岸、砂防、地すべり対策、急傾斜地崩壊対策事業の工事等に関すること。
- 2 河川整備基本方針、河川整備計画に関すること。
- 3 直轄事業との調整に関すること。

事業名	事業の概要
河川整備事業 (6,506,411千円) (補助 4,887,800千円) (単独 1,618,611千円)	洪水等による災害から住民の生命や財産を守るため、河川や地域の特性を考慮しつつ、当面の整備目標として、主な河川において、概ね時間雨量50mmに対応できる河川の整備を進めます。 (1) 広域河川改修事業 栗山川、一宮川、都川ほか14箇所 (2) 県単河川改良事業 谷津川、西部田川、小櫃川ほか46箇所
土砂災害防止事業 (1,701,596千円) (補助 1,317,150千円) (単独 384,446千円)	がけ崩れ等による土砂災害を防止するため、砂防堰堤工、地下水排除工、法枠工等の対策工事を進めます。 (1) 土砂災害防止事業 (砂)別所、(地)太海、(急)夏見ほか29箇所 (2) 県単砂防整備事業 (急)興津、(地)東星田、(砂)白狐川ほか26箇所 (3) 県単緊急急傾斜地崩壊対策事業 (急)浜勝浦、(急)株木、(急)桑納3ほか2箇所
海岸整備事業 (1,020,855千円) (補助 705,000千円) (単独 315,855千円)	東京湾沿岸においては伊勢湾台風クラスの高潮に、千葉東沿岸においては過去最高位の高潮に耐えられるよう、また、海岸侵食から県土を守るため、護岸、ヘッドランド等の整備を進めます。 (1) 海岸基盤整備事業 北九十九里海岸、市川海岸、浦安海岸ほか9箇所 (2) 県単海岸整備事業 一松海岸、中里海岸、一宮海岸ほか13箇所
河川海岸津波対策事業 (4,400,000千円) (河川 2,000,000千円) (海岸 2,400,000千円)	東北地方太平洋沖地震の津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸において、再度の被災防止を目的とした、河川や海岸の堤防のかさ上げ及び構造強化等を実施します。 (1) 河川津波対策事業 新川、栗山川、木戸川ほか4箇所 (2) 海岸津波対策事業 飯岡海岸～一宮海岸
治水直轄事業負担金 (1,467,000千円)	国における利根川水系の河川改修等の治水対策事業に関して、整備促進を図ります。

(9) 河川環境課

主な業務

- 1 河川、海岸、砂防、地すべり、急傾斜地の管理に関すること。
- 2 河川の許認可事務に関すること。
- 3 河川、湖沼の浄化計画及び河川環境事業に関すること。
- 4 水防本部、水防事業に関すること。

事業名	事業の概要
河川管理事業 (565,432千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の維持管理業務、プレジャーボート条例等を適用した放置艇対策等を実施します。
砂防管理事業 (9,100千円)	砂防、急傾斜、地すべり区域の維持管理業務を実施します。
海岸管理事業 (68,941千円)	海岸保全区域(河川局所管)及び一般公共海岸区域の維持管理業務を実施します。
河川維持事業 (230,000千円)	一級河川(指定区間)及び二級河川の堤防・護岸補修、管理用通路補修等を実施します。
都市河川管理事業 (145,040千円)	河川浄化施設の維持管理業務を実施します。
河川環境事業 (800,740千円) (補助 326,000千円) (単独 474,740千円)	<p>良好な河川環境の保全・回復を図るため、水質浄化対策や湖岸の植生帯等の整備を進めます。</p> <p>(1) 河川環境整備 (748,040千円) 手賀沼、印旛沼ほか</p> <p>(2) 水辺環境整備 (16,700千円) 境川、夷隅川、養老川、旧江戸川</p> <p>(3) 都市河川再生対策 (36,000千円) 海老川、真間川ほか</p>
水防事業 (179,466千円)	的確な水防情報を提供するため、観測施設等の維持管理を行うとともに、河川の水位や大雨の情報をホームページで県民へ分かりやすく提供します。
河川管理施設機能確保事業 (補助 646,600千円)	河川管理施設の長寿命化を計画的に行うため、施設の長寿命化計画に基づく延命に必要な処置を行い、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

(10) 港湾課

主な業務

- 1 港湾の計画、調査、建設及び改良に関すること。
- 2 港湾の管理及び運営に関すること。
- 3 港湾統計に関すること。
- 4 港湾振興施策に関すること。

事業名	事業の概要
老朽化対策緊急事業 (143,000 千円)	老朽化により所要の機能が低下している海岸保全施設について、機能の回復や強化のための改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸(市原地区)白旗排水機場の操作設備を改修します。 ・木更津港海岸(木更津地区)地藏川排水機場のポンプ設備を改修します。
津波・高潮危機管理 対策緊急事業 (104,000 千円)	背後地にゼロメートル地帯を抱える船橋地区において、既存の海岸保全施設の防護機能確保のための改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸(船橋地区)西浦排水機場の操作設備を改修します。
港湾海岸環境整備事 業 (24,000 千円)	港湾海岸における快適な環境及び海浜利用の増進を図るため、海岸環境施設の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・名洗港海岸の通路工を整備します。(H26 完)
港湾環境整備事業 (432,000 千円)	港湾における快適な環境及び親水空間の創出を図るため、港湾緑地の整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉中央地区・千葉南部地区の緑地を整備します。 ・木更津吾妻地区の緑地を整備します。
統合補助事業 (264,000 千円)	既存港湾施設の延命化のための改修や、使いやすい港湾の形成のための局所的な整備を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉中央地区、市原地区、葛南中央地区の岸壁を改修します。 ・北袖ヶ浦地区の橋梁及び臨港道路を改修します。 ・木更津南部地区の岸壁を改修します。 ・名洗港の臨港道路を改修します。 ・館山港の岸壁及び臨港道路を改修します。
長寿命化計画策定事 業 (20,000 千円)	維持管理費の縮減や改修費の平準化を目的に施設毎の維持管理計画を策定します。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸(中央地区)の5水門、23陸閘の維持管理計画を策定します。
高潮対策事業 (194,000 千円)	津波、高潮、波浪等による災害を防除するための海岸保全施設の新設又は改修を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・千葉港海岸(中央地区)の胸壁・陸閘を改修します。 ・千葉港海岸(船橋地区)の護岸の改修及び水門・排水機場の耐震設計を行います。 ・木更津港海岸(木更津地区)の胸壁を改修します。

事業名	事業の概要
改修事業 (35,000千円)	港湾利用者の利便性向上を図るため、港湾の基本施設の整備を行います。 ・千葉中央地区において-7.5m岸壁を改修します。
みなと振興交付金事業 (299,000千円)	みなと振興計画に基づき護岸等の整備を行います。 ・千葉中央地区において浮棧橋1基を設置します。
港湾維持事業 (264,469千円)	単独事業として千葉港、木更津港等において、港湾を良好な状態に維持するため、航路・泊地等の浚渫及び港湾施設等の維持補修を行います。
港湾調査事業(海岸) (52,000千円)	単独事業として海岸施設の整備実施に必要な各調査等を行います。 ・検見川の浜、幕張の浜の汀線測量を行います。 ・館山港海岸、名洗港海岸及び興津港海岸の津波対策基本計画検討を行います。
港湾調査事業(港湾) (20,000千円)	単独事業として港湾施設の整備実施に必要な各調査等を行います。 ・千葉港港湾計画改訂調査を行います。 ・葛南港湾の港湾施設の概略設計を行います。 ・木更津港港湾計画一部変更検討調査を行います。
港湾海岸整備事業 (81,000千円)	単独事業として海岸施設の整備、改修を行います。 ・稲毛地区の草野水門操作室を改修します。 ・船橋地区の海老川水門(1号)、西浦水門の取付護岸を改修します。 ・習志野地区の海岸管理用通路を改修します。 ・浜金谷港金谷地区の堤防を改修します。 ・千葉港(千葉南部、市原)、上総湊港の海岸保全施設健全度調査を行います。
港湾整備事業 (71,500千円)	単独事業として各港湾の整備、改修を行います。 ・千葉港・木更津港の港湾施設を改修します。 ・千葉みなと埋め立てに必要な調査及び護岸背後の埋め立てを行います。 ・館山港の港湾施設の基本設計を行います。
うるおいのある海岸 づくり事業 (20,400千円)	単独事業として各港湾海岸において、県民が港湾に親しむことのできる海岸環境づくりをめざして、海浜整形等を行います。
港湾直轄事業負担金 (315,000千円)	千葉港において、国が直轄事業として施行する港湾事業に対し、事業費の一部を負担します。
特別会計 港湾施設整備事業 (518,000千円)	港湾利用者の利便向上及び取扱量増加を図るため、港湾機能施設整備を行う。 ・千葉港千葉中央地区・葛南中央地区・北袖ヶ浦地区・木更津南部地区及び館山港宮城地区の埠頭用地を整備します。 ・千葉港千葉中央地区・葛南中央地区の上屋を改修します。 ・千葉港千葉中央地区の荷役機械、管理棟の空調設備を改修します。
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業 (15,000千円)	千葉港コンテナターミナルの利用拡大による港湾振興及び地域経済の活性化を目的とし、コンテナ貨物の輸出入に係る経費に対し助成します。

(11) 営繕課

主な業務

- 1 公共建築物の営繕計画に関すること。
- 2 建築工事に係る積算基準の策定等に関すること。
- 3 新規公共建築物の設計、調査及び監督の受託に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要																		
営 繕 事 業	<p>1 技術支援業務</p> <p>良質で効果的な公共建築物の整備を目指すため、企画構想の段階から概算工事費の積算や整備計画、設計業務委託方式等の技術的支援を行います。</p> <p>市町村に対し、県作成の積算基準・単価の配布、千葉県公共建築等連絡協議会等による資料提供・説明により技術支援を行います。</p> <p>2 建築工事に係る積算基準の策定業務</p> <p>設計の基本となる建築工事に係る「単価」や「積算基準」について、国や市場等の動向を常に把握し的確に策定します。</p> <p>3 設計・監督業務</p> <p>知事部局、教育委員会、警察本部及び病院局の所管する公共建築物の新築・増改築等に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>「平成26年度実施予定」</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">①新規事業</td> <td style="text-align: right;">127 件</td> <td style="text-align: right;">5,146,478 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(内訳) 工 事</td> <td style="text-align: right;">64 件</td> <td style="text-align: right;">4,805,031 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">63 件</td> <td style="text-align: right;">341,447 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">②継続事業</td> <td style="text-align: right;">19 件</td> <td style="text-align: right;">2,350,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(内訳) 工 事</td> <td style="text-align: right;">17 件</td> <td style="text-align: right;">2,349,435 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">委託業務</td> <td style="text-align: right;">2 件</td> <td style="text-align: right;">1,550 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">H26.3.20 現在</p>	①新規事業	127 件	5,146,478 千円	(内訳) 工 事	64 件	4,805,031 千円	委託業務	63 件	341,447 千円	②継続事業	19 件	2,350,985 千円	(内訳) 工 事	17 件	2,349,435 千円	委託業務	2 件	1,550 千円
①新規事業	127 件	5,146,478 千円																	
(内訳) 工 事	64 件	4,805,031 千円																	
委託業務	63 件	341,447 千円																	
②継続事業	19 件	2,350,985 千円																	
(内訳) 工 事	17 件	2,349,435 千円																	
委託業務	2 件	1,550 千円																	

(12) 施設改修課

主な業務

- 1 公共建築物の保全計画に関すること。
- 2 既存公共建築物の改修の設計、調査及び監督の受託に関すること。
- 3 既存公共建築物の耐震診断及び耐震改修に関すること。

事業名	事業の概要																					
施設改修事業	<p>1 維持管理コストの削減と効率的な運用を図るため、計画的な保全改修に関する技術的な指導・助言を行い、既存建築物の有効活用を推進します。</p> <p>2 建築・設備の改修工事に関する指導・助言を行うとともに、予算要求に向けた工事費等の概算見積りを行います。</p> <p>3 知事部局、教育委員会及び病院局が所管する既存公共建築物の改修に関する設計・監督業務を行います。</p> <p>[平成26年度実施予定] (出先執行・継続事業含む)</p> <p>(1) 改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">40件</td> <td style="text-align: right;">98,053千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">54件</td> <td style="text-align: right;">1,709,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">94件</td> <td style="text-align: right;">1,807,083千円</td> </tr> </table> <p>(2) 耐震診断及び耐震改修工事</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>・耐震診断</td> <td style="text-align: right;">0件</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>・設計等</td> <td style="text-align: right;">42件</td> <td style="text-align: right;">115,590千円</td> </tr> <tr> <td>・工事</td> <td style="text-align: right;">78件</td> <td style="text-align: right;">7,689,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">120件</td> <td style="text-align: right;">7,805,109千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">H26.3.24日現在</p>	・設計等	40件	98,053千円	・工事	54件	1,709,030千円	計	94件	1,807,083千円	・耐震診断	0件	0千円	・設計等	42件	115,590千円	・工事	78件	7,689,519千円	計	120件	7,805,109千円
・設計等	40件	98,053千円																				
・工事	54件	1,709,030千円																				
計	94件	1,807,083千円																				
・耐震診断	0件	0千円																				
・設計等	42件	115,590千円																				
・工事	78件	7,689,519千円																				
計	120件	7,805,109千円																				

(13) 都市計画課

主な業務

- 1 土地利用・都市施設の都市計画決定に関すること。
- 2 宅地及びゴルフ場等の開発許可等に関すること。
- 3 市町村のまちづくり支援に関すること。
- 4 都市計画法、宅地造成等規制法、新住宅市街地開発法、軌道法、駐車場法、宅地開発事業の基準に関する条例等の施行に関すること。
- 5 千葉県都市計画審議会及び千葉県開発審査会に関すること。

事業名	事業の概要
<p>都市計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画の見直し (32,940 千円) ・東京都市圏総合都市交通体系調査 (15,740 千円) ・都市計画道路調査 (5,000 千円) 	<p>本県における「都市計画区域」は、51都市計画区域48市町村（36市11町1村）で、県土面積の約70%にあたり、県人口の約98%が暮らしています。</p> <p>都市計画の内容は、マスタープラン、土地利用、都市施設、市街地開発事業に大別されます。</p> <p>人口減少・少子高齢化の進展、産業構造の変化、環境意識の高まりなどの社会経済情勢の変化に的確に対応したまちづくりを実現するため、区域区分及び都市施設等について必要な見直しを行うなど都市計画を推進します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 都市計画の見直し 「都市計画見直しの基本方針」を踏まえ、国等と協議しながら、都市計画区域マスタープラン等の都市計画の見直しを進めます。 2. 東京都市圏総合都市交通体系調査 東京都市圏の物流施策のあり方を検討するため、国、関係都県市等と連携しながら、平成25年度に引き続き物資流動調査を実施します。 3. 都市計画道路調査 長期にわたり未着手となっている広域的な都市計画道路について、関係市町村等と連携しながら、引き続き見直しの検討を実施します。

事業名	事業の概要
開発許可の指導等について	<p>1. 開発許可の指導</p> <p>都市の健全で秩序ある発展を図るため、都市計画法令、条例及び指導要綱等により開発許可制度の的確な運用を行い、良質な宅地開発を誘導します。</p> <p>また、市街化調整区域については、開発を抑制することとなっており、一定の要件を満たしていること又は有識者で構成する千葉県開発審査会の議を経ることにより、適切なものについて許可をしていきます。</p> <p>なお、現在、事務処理市として15市に開発許可に関する権限を移譲していますが、今後も地域の実情に応じて積極的に権限の移譲を進めていきます。</p> <p>2. 被災宅地危険度判定体制の整備</p> <p>災害対策本部が設置されるような大規模な地震又は大雨等により、宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被害の発生状況を迅速かつ的確に把握し、二次災害を軽減・防止し住民の安全確保を図るために市町村への相互支援体制をとりながら、被災宅地判定実施にあたっての体制整備を進めていき、被災宅地危険度判定士の育成に努めていきます。</p>
まちづくり支援について	<p>1. 市町村のまちづくり支援</p> <p>市町村が自主的・自立的に取り組む持続可能で誰もが暮らしやすいまちづくりを推進するため、市町村都市計画担当者を対象に、まちづくりの知識や技能の向上を目指した講演会や研修会の開催等による支援を行います。</p> <p>2. 都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金）</p> <p>都市再生整備計画事業は、個性あふれるまちづくりや地域の活性化を目的とした国の制度で、社会資本整備総合交付金に位置付けられています。その概要は、市町村がまちづくりの目標と目標を実現する各種事業で構成された都市再生整備計画を作成し、この計画に基づき国が交付金を交付するものです。</p> <p>県は市町村の事業が円滑に進むよう配慮しながら、この交付手続きを行います。</p> <p>平成26年度予定：20市2町28地区 （継続25地区、新規3地区）</p>

(14) 市街地整備課

主な業務

- 1 土地区画整理事業に関すること。
- 2 市街地再開発事業に関すること。
- 3 つくばエクスプレス沿線の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 4 東京湾アクアライン着岸地の土地区画整理事業の総合調整に関すること。
- 5 保留地及び県有地の販売

事業名	事業の概要
つくばエクスプレス沿線整備事業 (10,066,553千円)	つくばエクスプレス沿線の都市間競争を視野に入れ、スピード感を持った事業展開を図るため、引き続き地区内外を結ぶ幹線道路及びその沿道街区、並びにそれに連なる住宅街区の整備を進め、賑わいがあり景観にも配慮した、良質な市街地形成に努めていきます。 また、保留地の分譲を進め、まちづくりの熟成化を促進していきます。 2市 3地区
金田西特定土地区画整理事業 (2,740,197千円)	東京湾アクアラインの着岸地に位置し、千葉県の新たな玄関口として広域交通利便性の極めて高い立地条件を活かし、計画的な都市基盤整備を効率的に進めていきます。 特に北側大型街区の保留地の早期処分に向けて造成工事や周辺道路の整備を推進していきます。 1市 1地区
組合施行土地区画整理事業費補助 (組合・機構) (1,697,000千円)	道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。 6市 6地区

(15) 公園緑地課

主な業務

- 1 都市計画公園事業に関すること。
- 2 都市公園法、都市緑地法、屋外広告物法、景観法等の施行に関すること。
- 3 千葉県立都市公園条例、千葉県風致地区条例、千葉県屋外広告物条例、千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例の施行に関すること。
- 4 屋外広告物審議会、景観審議会に関すること。

事業名	事業の概要																		
県立都市公園整備事業 (1,583,270千円)	<p>良好な都市環境の保全、スポーツ・レクリエーションの場の提供、都市の防災性の確保などを図るため、八千代広域公園など3公園の整備を行います。</p> <p>また、既存の都市公園施設について、予防的な維持管理を図るため、柏の葉公園など7公園において、長寿命化計画に基づく施設の更新等を行います。</p> <p>公共公園整備事業 (947,050千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td>園路広場整備工事</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>用地補償ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>造成工事ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>柏の葉公園複合遊具改修工事ほか</td> </tr> </table> <p>県単公園整備事業 (636,220千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">八千代広域公園</td> <td>園路広場整備工事ほか</td> </tr> <tr> <td>市野谷の森公園</td> <td>用地管理業務委託ほか</td> </tr> <tr> <td>長生の森公園</td> <td>自然環境調査業務委託ほか</td> </tr> <tr> <td>長寿命化対策事業</td> <td>富津公園ジャンボプール管理ロッカー棟改築工事ほか</td> </tr> <tr> <td>幕張海浜公園 民間活力導入事業</td> <td>周辺環境整備工事ほか</td> </tr> </table>	八千代広域公園	園路広場整備工事	市野谷の森公園	用地補償ほか	長生の森公園	造成工事ほか	長寿命化対策事業	柏の葉公園複合遊具改修工事ほか	八千代広域公園	園路広場整備工事ほか	市野谷の森公園	用地管理業務委託ほか	長生の森公園	自然環境調査業務委託ほか	長寿命化対策事業	富津公園ジャンボプール管理ロッカー棟改築工事ほか	幕張海浜公園 民間活力導入事業	周辺環境整備工事ほか
八千代広域公園	園路広場整備工事																		
市野谷の森公園	用地補償ほか																		
長生の森公園	造成工事ほか																		
長寿命化対策事業	柏の葉公園複合遊具改修工事ほか																		
八千代広域公園	園路広場整備工事ほか																		
市野谷の森公園	用地管理業務委託ほか																		
長生の森公園	自然環境調査業務委託ほか																		
長寿命化対策事業	富津公園ジャンボプール管理ロッカー棟改築工事ほか																		
幕張海浜公園 民間活力導入事業	周辺環境整備工事ほか																		
公園管理事業 (908,918千円)	<p>県民の憩いの場として、安全で快適に利用できるよう青葉の森公園をはじめ15公園等の園地や施設の管理を行います。</p>																		
都市の緑の保全・創出 (950千円)	<p>都市緑化施策を推進するため、市町村や関係機関等との連携強化を図り、都市緑化に対する県民の意識の向上を図るための普及啓発活動を実施します。</p> <p>また、市町村が行う緑に関する計画の策定や都市公園の整備、緑地の指定などを支援することにより緑の保全・創出を推進します。</p>																		

事業名	事業の概要
景観形成事業 (5,756千円)	美しく魅力ある県土の形成、潤いのある豊かな生活環境の創造及び个性的で活力ある地域社会の実現を図るため、「千葉県良好な景観の形成の推進に関する条例」に基づき、県民・事業者等への普及啓発、市町村の景観行政団体への移行促進等、良好な景観の形成に関する施策を推進します。
屋外広告物の規制 (1,697千円)	良好な景観の形成及び風致の維持、並びに公衆に対する危害を防止するため、市町村と協力して、許可制度や業者登録制度等により、屋外広告物の適正な規制誘導を推進します。

(16) 下水道課

主な業務

- 1 下水道に係る調査及び計画に関すること。
- 2 流域下水道の建設及び維持管理に関すること。
- 3 公共下水道及び都市下水路に係る指導に関すること。
- 4 下水道法、都市計画法（下水道に係るものに限る。）等の施行に関すること。
- 5 千葉県下水道公社の業務の監督等に関すること。

事 業 名	事 業 の 概 要
流域下水道建設事業 (11,284,976千円)	<p>生活環境の改善や公共用水域の水質を保全するため、市町の実施する関連公共下水道の整備に合わせ、印旛沼、手賀沼、江戸川左岸の3流域下水道の整備を進めます。</p> <p>また、流域下水道施設の長寿命化を推進するために、長寿命化工事を進めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 印旛沼流域下水道 (1,248,636千円) 処理場・ポンプ場の設備の改築工事等を行います。 2 手賀沼流域下水道 (1,216,620千円) 南部第一幹線の整備及び手賀沼終末処理場の設備の改築工事等を行います。 3 江戸川左岸流域下水道 (8,819,720千円) 松戸幹線、市川幹線の整備及び江戸川第一終末処理場の整備並びに江戸川第二終末処理場の設備の改築工事等を進めます。

事業名	事業の概要
<p>流域下水道維持管理事業</p> <p>(17,932,021千円)</p>	<p>1 印旛沼流域下水道</p> <p>関連13市町(千葉市、船橋市、成田市、佐倉市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町)及び成田国際空港からの汚水(日平均約43万m^3)を花見川終末処理場及び花見川第二終末処理場で処理します。また、幕張新都心の一部で下水処理水の中水(再生水利用下水道事業)や地域冷暖房の熱源(下水処理水再利用事業)として供給します。</p> <p>2 手賀沼流域下水道</p> <p>関連7市(松戸市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市、印西市、白井市)、逆井河川浄化施設等からの汚水(日平均約19万m^3)を手賀沼終末処理場で処理します。</p> <p>3 江戸川左岸流域下水道</p> <p>関連7市(市川市、船橋市、松戸市、野田市、柏市、流山市、浦安市)からの汚水(日平均約34万m^3)を江戸川第二終末処理場で処理します。</p>
<p>公共下水道の整備促進</p>	<p>千葉県の公共下水道は、54市町村のうち35市町村で事業実施中であり、平成24年度末の公共下水道普及率は、70.7%と全国平均の76.3%に比べ5.6ポイント下回っているため、より一層、効率的な整備を進め、普及率の向上を図る必要があります。</p> <p>このため、人口が集中している都市部の整備を促進するとともに、下水道普及が遅れている九十九里・南房総地域に対する普及啓発活動に努めます。</p>

(17) 建築指導課

主な業務

- 1 建築基準法に基づく事務に関すること。
 - ・ 建築確認申請等の審査及び現場検査
 - ・ 許認可、認定及び承認
- 2 指定確認検査機関に関すること。
- 3 建築士及び建築士事務所に関すること。
- 4 建築物動態統計調査に関すること。
- 5 建築物の防災・安全対策に関すること。
- 6 耐震改修促進法に基づく事務に関すること。
- 7 浄化槽法に基づく事務に関すること。
- 8 千葉県福祉のまちづくり条例に基づく事務に関すること。

事業名	事業の概要
建築物の確認・許認可等	建築物の安全確保並びに良好な市街地環境整備のため、市町村、消防機関及び構造計算適合性判定機関と連携を図りながら建築基準法その他関係法令に基づく建築確認や検査等を行うとともに、法令及び条例に係る許可・認定を行います。
建築士、建築士事務所及び指定確認検査機関等の指導	建築士、建築士事務所の適切な指導を通じ、建築士等の健全な育成と資質の向上を図ります。 また、建築確認及び検査を行う指定確認検査機関や、一定の規模以上の建築物の構造計算適合性判定を行う指定構造計算適合性判定機関に対し、適正な業務の執行に関して指導等を行います。
建築行政マネジメント計画の推進	建築確認から検査までの建築規制の実効性の確保を図るため、指定確認検査機関・建築士事務所等の指導を徹底するとともに、違反建築物対策、既存建築物の安全性確保、事故・災害対応、消費者対応及び執行業務体制整備等の各施策を、県内特定行政庁及び関係団体と連携して計画的に推進します。
建築物の総合防災対策事業 (78,110千円)	地震による建築物の被害を最小限に留め、県民等の安全を確保するため、耐震対策の必要性についての啓発や、建築士に対する耐震診断・改修技術の普及を行うとともに、関係機関と連携を図りながら耐震改修促進法に基づく報告受理、認定事務、指導等を行います。 地震発生後の二次災害を防止するため、被災建築物応急危険度判定の実施体制の整備を図ります。 また、定期報告や防災立入調査等を通じ、特殊建築物等の防災対策の推進を図ります。
千葉県建築文化賞表彰 (1,198千円)	建築文化賞表彰制度を活用し、安全で快適な建築空間の創出や環境負荷低減の配慮などに優れた建築物の普及啓発を行います。
指定道路台帳整備事業 (168,000千円)	建築基準法に基づき指定した道路等の情報について、指定道路台帳を計画的に整備し、県民に公開します。

(18) 住宅課

主な業務

- 1 住宅政策の企画、立案に関すること。
- 2 県営住宅の整備及び管理に関すること。
- 3 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律及び長期優良住宅の普及促進に関する法律等の施行に関すること。
- 4 千葉県住宅供給公社の業務の監督等に関すること。

事業名	事業の概要
千葉県住生活基本計画推進事業 (10,150千円)	<p>第2次千葉県住生活基本計画(平成24年2月策定)は、県民の豊かな住生活の実現を目指し、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する理念、施策の目標、及び推進すべき方向性等を定め、施策を総合的かつ計画的に推進するための基本計画です。</p> <p>平成26年度は、第2次千葉県住生活基本計画の改定に向けた基礎調査業務を行うとともに、千葉県すまいづくり協議会等において多様な主体との協働や関連する施策分野との連携を図りながら各施策を推進します。</p>
サービス付き高齢者向け住宅整備事業 (120,000千円)	<p>高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅について、介護事業所等との連携が図られているなど、将来支援を必要とする状態になっても住み続けることができる、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。</p>
住まい情報プラザ業務事業 (1,326千円)	<p>県民が正確で十分な住宅に関する情報を得られるよう、県営住宅、特定優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅の募集案内や住まいに関する専門相談窓口等の住情報を提供する総合的な窓口として「住まい情報プラザ」を千葉県住宅供給公社内に設置し、その運営を公社に委託しています。</p>
マンション管理支援事業 (444千円)	<p>分譲マンションは、区分所有者間の合意形成の難しさ、建築構造上の技術的判断の困難さ等、維持管理上の課題が多いことから、区分所有者や管理組合等を対象として、マンション管理基礎講座を開催します。また、分譲マンションの管理等に関する諸問題について市町村と意見交換を行うマンション問題研究会を開催します。</p>

事業名	事業の概要
特定優良賃貸住宅家賃補助事業 (580,231千円)	<p>特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき、民間の土地所有者等(事業者)が建設した、中堅所得者層を対象とする特定優良賃貸住宅について、事業者が、入居者の居住の安定のために行う家賃の減額に対して国と県が補助を行います。</p> <p>平成26年度は137団地4,529戸について補助を行う予定です。</p> <p>また、現行の特定優良賃貸住宅家賃補助制度に加え、入居者の負担額を軽減し、空家率の低減を図るため補助を行います。</p>
公営住宅建設事業 (2,090,661千円)	<p>公営住宅法に基づき、住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃の住宅を供給することを目的として、県営住宅の整備を行っています。平成26年度は県営住宅の建替・新築工事、改善工事及び解体工事等を行います。</p> <p>主なものとして、千城台西県営住宅の第4期1工区の建替工事と、(仮称)鎌ヶ谷四本柵県営住宅第1工区の新築工事を行います。</p> <p>また、改善工事として住居改善工事、外壁・防水・エレベーターなどの改修工事、防犯対応工事等を行います。</p> <p>その他、建替外に伴う解体工事を行います。</p>
県営住宅の管理事業 (1,951,167千円)	<p>平成17年6月の公営住宅法の改正により、管理代行制度を導入し、平成18年4月から平成23年3月まで千葉県住宅供給公社が、県営住宅の管理を代行してきました。平成23年度以降も平成28年3月まで引き続き同公社が管理を代行し、公営住宅管理の一層の効率化を図るとともに、入居者へのサービス向上を図っていきます。</p> <p>(平成26年4月1日現在の県営住宅の団地数等) 143団地、19,349戸</p>
被災者住宅再建資金利子補給事業(東日本大震災) (43,300千円)	<p>東日本大震災による被災者の住宅再建を支援するため、被災者住宅再建資金利子補給事業を実施する市町村に補助を行います。</p>

参 考 资 料

1 平成26年度当初予算事業別調書（項別内訳）

道路橋りょう費

（単位：千円、％）

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補 助	交通調査事業	18,000	18,000	18,000	100.0	100.0
		国道道路改築事業	940,000	840,000	993,000	111.9	94.7
		社会資本整備総合交付金事業（住宅）	630,000	2,788,000	2,950,000	22.6	21.4
		社会資本整備総合交付金事業	10,007,000	8,470,000	7,580,184	118.1	132.0
		ふさのくに観光道路ネットワーク事業（広域連携）	760,000	434,000	710,000	175.1	107.0
		舗装道補修事業	32,000	32,000	32,000	100.0	100.0
		防災・安全交付金事業	7,001,000	4,190,000	10,062,622	167.1	69.6
		社会資本整備総合交付金（全国防災）	0	431,000	605,000	0.0	0.0
		復興交付金事業	0	30,000	30,000	0.0	0.0
	補助計	19,388,000	17,233,000	22,980,806	112.5	84.4	
県 単		県単道路改良事業	4,087,653	3,988,958	3,985,475	102.5	102.6
		県単道路調査事業	10,000	8,100	8,100	123.5	123.5
		地方特定道路整備事業	0		0	—	—
		県単橋りょう架換事業	201,000	162,000	152,000	124.1	132.2
		県単耐震橋りょう緊急架換事業	975,600	971,642	707,500	100.4	137.9
		舗装道路修繕事業	3,729,000	5,500,000	4,262,378	67.8	87.5
		排水整備事業	275,000	225,000	225,000	122.2	122.2

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	地域排水路整備事業	120,000	78,000	78,000	153.8	153.8
	交通安全対策事業	1,300,000	1,300,000	1,300,000	100.0	100.0
	災害防止事業	350,000	1,033,582	998,582	33.9	35.0
	道路調査事業	94,000	43,000	63,000	218.6	149.2
	道路掘さく復旧事業	304,727	155,000	419,857	196.6	72.6
	道路維持事業	330,000	265,000	265,000	124.5	124.5
	電線類地中化整備事業	25,500	25,000	25,000	102.0	102.0
	橋りょう修繕事業	2,120,000	2,085,000	2,085,000	101.7	101.7
	自転車道環境整備事業	22,000	18,000	18,000	122.2	122.2
	道路管理費（投資）	0	0	500	—	0.0
	道路維持事業事務費	340,147	210,948	375,612	161.2	90.6
	災害関連事業	4,000	4,000	90,000	100.0	4.4
	道路改良事業事務費	588,525	595,270	223,696	98.9	263.1
	県単計	14,877,152	16,668,500	15,282,700	89.3	97.3
	直轄事業負担金	10,720,000	12,590,000	13,010,526	85.1	82.4
受託事業	0	80,000	150,000	0.0	0.0	
投資的経費計	44,985,152	46,571,500	51,424,032	96.6	87.5	
そ の 他	人件費	8,501	0	8,109	—	104.8
	物件費	606,376	462,884	571,981	131.0	106.0
	維持補修費	73,000	73,000	74,591	100.0	97.9
	その他の消費的経費	2,165,372	2,952,992	3,277,746	73.3	66.1
	その他	0	0	0	—	—
	その他計	2,853,249	3,488,876	3,932,427	81.8	72.6
道路橋りょう費計		47,838,401	50,060,376	55,356,459	95.6	86.4

河川海岸費

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 助 費	総合流域防災事業	723,000	807,000	644,954	89.6	112.1	
	広域河川改修事業	1,627,000	1,828,000	2,069,000	89.0	78.6	
	住宅市街地基礎整備事業	464,000	530,000	524,000	87.5	88.5	
	低地対策河川事業	973,000	973,000	980,000	100.0	99.3	
	都市基礎河川改修事業	31,800	16,000	16,000	198.8	198.8	
	調節池整備事業	108,000	120,000	145,000	90.0	74.5	
	総合治水対策特定河川事業	722,000	1,005,000	739,421	71.8	97.6	
	河川津波対策事業	2,000,000	900,000	1,738,000	222.2	115.1	
	活力創出河川整備事業	239,000	184,000	184,000	129.9	129.9	
	土砂災害防止事業	1,317,150	1,441,000	1,511,289	91.4	87.2	
	活力創出土砂災害防止事業	0	55,000	55,000	0.0	0.0	
	海岸基礎整備事業	705,000	779,000	907,600	90.5	77.7	
	海岸津波対策事業	2,400,000	700,000	1,028,000	342.9	233.5	
	河川管理施設機能確保事業	646,600	500,000	839,000	129.3	77.1	
	統合河川環境整備事業	326,000	362,000	446,000	90.1	73.1	
	活力創出水辺環境整備事業	0	0	0	—	—	
	補助計	12,282,550	10,200,000	11,827,264	120.4	103.8	
	経 費	河川調査事業	63,000	70,000	70,000	90.0	90.0
		河川改良事業	705,282	604,758	595,558	116.6	118.4
県単河川総合開発事業		163,800	182,000	182,000	90.0	90.0	
地盤沈下対策事業補助		0	16,000	16,000	0.0	0.0	
河川総合開発関連地域活性化対策事業		27,000	30,000	20,068	90.0	134.5	
河川構造物緊急改築事業		86,000	95,000	95,000	90.5	90.5	
河川津波対策事業 (津波遡上シミュレーション)		0	270,000	270,000	0.0	0.0	
砂防整備事業		172,246	116,940	119,940	147.3	143.6	
砂防調査事業		45,900	51,000	48,000	90.0	95.6	
緊急急傾斜地崩壊対策事業		96,300	107,000	106,350	90.0	90.6	

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的 経 費	急傾斜地崩壊対策事業 補助	70,000	70,000	70,000	100.0	100.0
	海岸整備事業	315,000	227,987	227,247	138.2	138.6
	河川管理事業	33,614	33,614	33,614	100.0	100.0
	河川維持事業	230,000	200,000	246,739	115.0	93.2
	水辺環境整備事業	16,700	20,000	20,000	83.5	83.5
	水防事業	140,100	115,100	115,100	121.7	121.7
	災害関連事業	59,000	59,000	500,000	100.0	11.8
	河川改良事業事務費	270,293	342,428	272,650	78.9	99.1
	砂防事業事務費	52,898	71,060	56,555	74.4	93.5
	海岸保全事業事務費	33,487	71,013	62,490	47.2	53.6
	県 単 計	2,580,620	2,752,900	3,127,311	93.7	82.5
	直轄事業負担金	1,567,000	2,100,000	1,928,819	74.6	81.2
投資的経費計	16,430,170	15,052,900	16,883,394	109.1	97.3	
そ の 他	人 件 費	2,009	2,154	2,154	93.3	93.3
	物 件 費	118,808	126,689	127,688	93.8	93.0
	維持補修費	140,788	138,800	149,000	101.4	94.5
	その他の消費的経費	1,565,084	1,453,554	1,456,887	107.7	107.4
	そ の 他	0	0	0	—	—
	そ の 他 計	1,826,689	1,721,197	1,735,729	106.1	105.2
河川海岸費計		18,256,859	16,774,097	18,619,123	108.8	98.1

港 湾 費

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的	補					
	老朽化対策緊急事業	143,000	112,000	152,000	127.7	94.1
	津波・高潮危機管理対策緊急事業	104,000	172,000	207,760	60.5	50.1
	港湾海岸環境整備事業	24,000	12,000	11,800	200.0	203.4
	港湾環境整備事業	432,000	312,000	418,161	138.5	103.3
	統合補助事業	264,000	273,000	456,033	96.7	57.9
	みなと振興交付金事業	299,000	129,000	7,840	231.8	3813.8
	長寿命化計画策定事業	20,000	10,000	10,000	200.0	200.0
	高潮対策事業	194,000	240,000	172,760	80.8	112.3
	改修事業	35,000	20,000	17,700	175.0	197.7
	補助計	1,515,000	1,280,000	1,454,054	118.4	104.2
経 費	単					
	港湾維持事業	264,469	255,199	255,199	103.6	103.6
	港湾調査事業（海岸）	52,000	20,740	20,740	250.7	250.7
	港湾調査事業（港湾）	20,000	39,000	39,000	51.3	51.3
	港湾海岸整備事業	81,000	102,500	101,800	79.0	79.6
	港湾整備事業	71,500	39,400	33,000	181.5	216.7
	うるおいのある海岸づくり事業	20,400	23,300	23,150	87.6	88.1
	災害関連事業	4,000	4,000	4,000	100.0	100.0
	港湾建設事業事務費	69,586	63,175	37,861	110.1	183.8
		単計	582,955	547,314	514,750	106.5
	直轄事業負担金	315,000	270,000	270,000	116.7	116.7
	投資的経費計	2,412,955	2,097,314	2,238,804	115.0	107.8
そ の 他	人件費	585	585	585	100.0	100.0
	物件費	125,900	121,181	121,181	103.9	103.9
	維持補修費	111,128	107,416	107,416	103.5	103.5
	その他の消費的経費	743,484	686,801	686,532	108.3	108.3
	その他					
	その他計	981,097	915,983	915,714	107.1	107.1
港湾費計		3,394,052	3,013,297	3,154,518	112.6	107.6

都市計画費

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投 資 的	社会資本整備総合交付金事業（公共街路）	4,087,829	2,367,000	2,256,664	172.7	181.1
	社会資本整備総合交付金事業（住宅街路）	0	924,000	1,239,000	0.0	0.0
	社会資本整備総合交付金事業（交付金街路）	981,000	713,000	811,100	137.6	120.9
	社会資本整備総合交付金事業（補助街路）	1,258,000	654,000	866,226	192.4	145.2
	公共公園整備事業	947,050	475,792	637,903	199.0	148.5
	補助計	7,273,879	5,133,792	5,810,893	141.7	125.2
経 費	県単街路整備事業	901,800	924,989	804,026	97.5	112.2
	県単公園整備事業	636,220	464,421	538,234	137.0	118.2
	街路事業事務費	314,771	224,011	154,992	140.5	203.1
	災害関連事業	1,000	1,000	1,000	100.0	100.0
	公園事業事務費	24,274	22,600	22,254	107.4	109.1
	県単計	1,878,065	1,637,021	1,520,506	114.7	123.5
投資的経費計		9,151,944	6,770,813	7,331,399	135.2	124.8
そ の 他	人件費	31,842	30,468	29,666	104.5	107.3
	物件費	40,067	32,207	28,944	124.4	138.4
	維持補修費	27,420	31,720	31,720	86.4	86.4
	その他の消費的経費	920,253	942,919	918,807	97.6	100.2
	その他	3,296,014	3,787,000	3,732,269	87.0	88.3
	その他計	4,315,596	4,824,314	4,741,406	89.5	91.0
都市計画費計		13,467,540	11,595,127	12,072,805	116.1	111.6

宅 地 費

(単位：千円、%)

事 業 名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投 資 的 経 費	補助 組合施行土地区画整理 事業費補助	1,697,000	2,360,100	2,114,800	71.9	80.2	
	補助計	1,697,000	2,360,100	2,114,800	71.9	80.2	
	県 単	県単金田西土地区画 整理事業	874,857	891,675	878,336	98.1	99.6
		県単つくばエクスプレ ス沿線整備事業	1,200	3,400	2,250	35.3	53.3
		公共土地区画整理事 業費補助事務費	9,000	9,000	8,000	100.0	112.5
		市街地再開発事業費 補助	0	5,400	5,400	0.0	0.0
		県 単 計	885,057	909,475	893,986	97.3	99.0
	受 託 事 業						
	投資的経費計	2,582,057	3,269,575	3,008,786	79.0	85.8	
	そ の 他	人 件 費	9,953	9,702	9,721	102.6	102.4
物 件 費		16,327	16,386	14,573	99.6	112.0	
維持補修費		0		0			
その他の消費的経費		663,958	584,564	443,198	113.6	149.8	
そ の 他		2,175,735	1,861,810	1,730,302	116.9	125.7	
そ の 他 計		2,865,973	2,472,462	2,197,794	115.9	130.4	
宅 地 費 計		5,448,030	5,742,037	5,206,580	94.9	104.6	

住 宅 費

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投資的経費	補助	公営住宅建設事業	1,946,700	1,824,606	1,567,301	106.7	124.2
		県営住宅管理費（浴槽・風呂釜の設置）	55,000	50,000	49,839	110.0	110.4
		補助計	2,001,700	1,874,606	1,617,140	106.8	123.8
	県単	公営住宅建設事業	87,775	87,775	74,204	100.0	118.3
		公営住宅建設事業事務費	56,186	59,830	59,725	93.9	94.1
		サービス付き高齢者向け住宅補助事業	120,000	0	0	—	—
		県単計	263,961	147,605	133,929	178.8	197.1
	投資的経費計		2,265,661	2,022,211	1,751,069	112.0	129.4
	その他	人件費	89,810	85,980	85,980	104.5	104.5
		物件費	66,781	140,439	123,860	47.6	53.9
維持補修費		1,951,167	1,896,413	1,896,413	102.9	102.9	
その他の消費的経費		718,596	1,940,347	1,935,544	37.0	37.1	
その他			430	194		0.0	
その他計		2,826,354	4,063,609	4,041,991	69.6	69.9	
住宅費計		5,092,015	6,085,820	5,793,060	83.7	87.9	

災害復旧費

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)	
投資的 経費	公共道路橋りょう災害復旧事業	50,000	14,000	374,700	357.1	13.3	
	公共河川海岸災害復旧事業	564,000	643,000	3,271,558	87.7	17.2	
	公共港湾災害復旧事業	50,000	15,000	3,000	333.3	1666.7	
	公共公園災害復旧事業	10,000	2,000	4,500	500.0	222.2	
	補助計	674,000	674,000	3,653,758	100.0	18.4	
	県単	県単道路橋りょう災害復旧事業	4,000	4,000	39,900	100.0	10.0
		県単河川海岸災害復旧事業	6,000	6,000	74,300	100.0	8.1
		県単港湾災害復旧費	0	0	1,200	—	0.0
		県単計	10,000	10,000	115,400	100.0	8.7
	投資的経費計		684,000	684,000	3,769,158	100.0	18.1
その他	人件費	2,580	2,220		116.2	—	
	物件費	646	557		116.0	—	
	維持補修費						
	その他の消費的経費						
	その他						
	その他計	3,226	2,777	0	116.2	—	
災害復旧費計		687,226	686,777	3,769,158	100.1	18.2	

公債費

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
その他	人件費					
	物件費					
	維持補修費					
	その他の消費的経費					
	その他	1,005,473	1,005,673	1,005,673	100.0	100.0
	その他計	1,005,473	1,005,673	1,005,673	100.0	100.0
公債費計		1,005,473	1,005,673	1,005,673	100.0	100.0

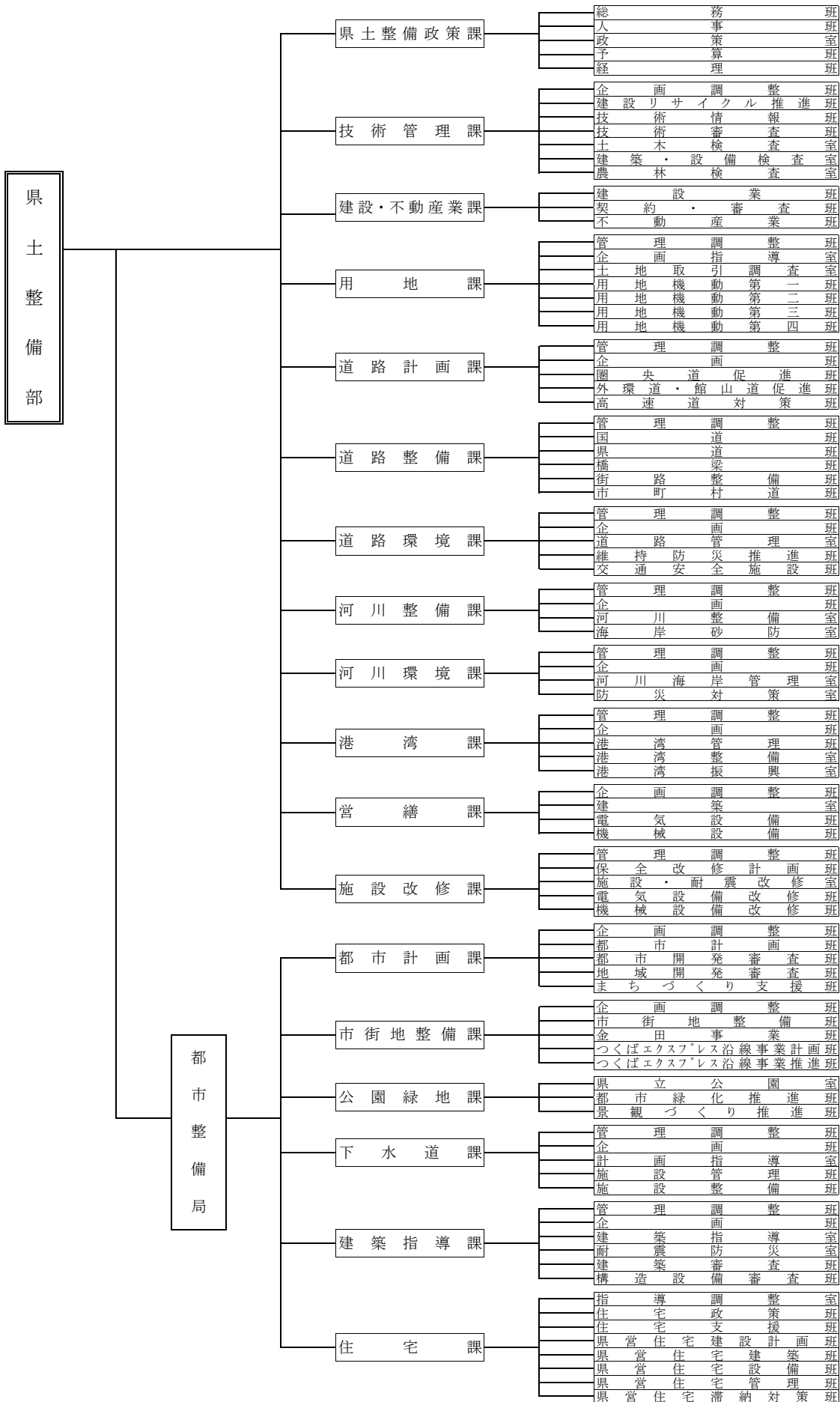
土木管理費

(単位：千円、%)

事業名		26年度当初 (A)	25年度6月 (B)	25年度最終 (C)	(A)/(B)	(A)/(C)
投資的経費	補助					
	庁舎建設事業	1,500			—	—
	補助計	1,500	0	0	—	—
	県					
	建設副産物対策					
	公共基準点改定事業					
単						
庁舎建設事業	0		0			
県単計	0	0	0			
投資的経費計		1,500	0	0		
その他	人件費	8,494,577	8,552,429	8,815,647	99.3	96.4
	物件費	428,854	448,255	428,553	95.7	100.1
	維持補修費	33,534	43,784	41,605	76.6	80.6
	その他の消費的経費	807,234	783,308	638,108	103.1	126.5
	その他					
	その他計	9,764,199	9,827,776	9,923,913	99.4	98.4
土木管理費計		9,765,699	9,827,776	9,923,913	99.4	98.4

県土整備部 機構図

(本庁) 18課



(出先) 15土木事務所、3港湾事務所、2特設事務所、2ダム管理事務所、
3区画整理事務所、3下水道事務所



(本庁)

〒260-8667 千葉市中央区市場町1-1

課名	電話	FAX	しごと
県土整備政策課	223-3103	227-0139	部内の政策立案・評価・調整、部内の予算経理
技術管理課	223-3461	227-1075	建設技術の調査・指導、工事及び委託設計業務等の検査・指導、工事の安全対策、公共工事の品質確保の促進に関する法律等の推進、土木工事に係る設計積算・積算基準及び仕様書・技術基準等の改定、建設副産物対策、公共事業のコスト縮減の推進、低入札価格調査
建設・不動産課	223-3237	225-4012	建設業許可・指導監督、経営事項審査、工事契約事務の指導、入札、宅地建物取引業の免許・宅地建物取引主任者登録・指導、住宅瑕疵担保履行法の届出指導
用地課	223-3348	222-5875	用地・補償の指導・総合調整、登記事務の指導、国土交通省所管公共用財産及び県有財産の管理、土地取引の届出審査・指導、地価調査、地籍調査、不動産鑑定士・業者の登録
道路計画課	223-3292	224-3150	道路事業の計画・総合調整、高規格幹線道路等の整備促進
道路整備課	223-3257	201-2621	国道・県道・都市計画道路の整備、橋梁の建設、鉄道との立体交差化事業、市町村道の技術的支援
道路環境課	223-3133	227-0804	国道・県道の管理・許認可、路線認定、現況調査、道路・橋りょうの維持・修繕、災害復旧、交通安全施設整備
河川整備課	223-3146	227-0259	河川事業・海岸事業等に係る整備・改良・企画・立案・推進、砂防事業、地すべり事業、急傾斜地事業、ダム事業
河川環境課	223-3147	221-1950	河川・海岸等の管理・許認可、不法占用対策、水防本部、災害復旧

課名	電話	FAX	しごと
港湾課	223-3845	227-0928	港湾及び海岸の計画・調査・整備・管理・運営、港湾の振興・ポートセールス、港湾統計
営繕課	223-3196	201-2618	新規公共建築物の設計・調査・監督、建築工事の積算基準
施設改修課	223-3206	224-3826	既存公共建築物の保全計画及び改修設計・調査・監督
都市計画課	223-3162	222-7844	都市計画決定・変更、開発行為の許可・指導、まちづくり支援
市街地整備課	223-3541	222-4068	土地区画整理、市街地再開発、つくばエクスプレス沿線整備、東京湾アクアライン着岸地周辺整備、保留地販売促進
公園緑地課	223-3542	222-6447	都市公園の計画・整備・管理、生産緑地・風致地区の保全、都市緑化の推進、屋外広告物の規制、景観形成の推進
下水道課	223-3351	224-5655	下水道の計画、流域下水道の維持管理、公共下水道・都市下水路の指導、流域下水道の建設、施設の大規模改築
建築指導課	223-3181	225-0913	建築行政の企画・調整・指導、建築士・建築士事務所の指導、建築確認審査、建築許認可、防災・耐震対策、違反建築の防止
住宅課	223-3255	225-1850	住宅施策の計画・調整、県営住宅の建設・管理、サービス付き高齢者向け住宅、特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅、あんしん賃貸支援事業、住まい情報の提供

(出先)

名 称	千葉土木事務所	電話043(242)6101
所 在 地	〒260-0023 千葉市中央区出洲港11-1	
所管区域	千葉市、習志野市、八千代市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。）都市計画	

名 称	葛南土木事務所	電話047(433)2421
所 在 地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	市川市、船橋市、浦安市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。）都市計画* ※上記のうち、*印の業務は下記庁舎で行います。	
	〒273-0014 船橋市高瀬町66-17	電話047(434)7892

名 称	東葛飾土木事務所	電話047(364)5136
所 在 地	〒271-0072 松戸市竹ヶ花24	
所管区域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路 河川 都市計画（柏土木事務所が所管するものを除く。）	

名 称	柏土木事務所	電話04(7167)1201
所 在 地	〒277-0005 柏市柏745	
所管区域	松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市、鎌ヶ谷市	
業務内容	道路* 河川* 都市計画* 建築 ※上記のうち、*印の業務は柏市、我孫子市と流山市の一部について行います。	

名 称	印旛土木事務所	電話043(483)1140
所 在 地	〒285-0026 佐倉市鐺木仲田町8-1(千葉県印旛合同庁舎)	
所管区域	佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、印旛郡	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	成田土木事務所	電話0476(26)4831
所 在 地	〒286-0036 成田市加良部3-3-2	
所管区域	成田市、富里市、香取郡多古町、山武郡芝山町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	香取土木事務所	電話0478(52)5191
所在地	〒287-0003 香取市佐原イ126-6	
所管区域	香取市、香取郡神崎町、香取郡東庄町	
業務内容	道路 河川 都市計画 建築	

名 称	銚子土木事務所	電話0479(22)6500
所在地	〒288-0837 銚子市長塚町2-44-9	
所管区域	銚子市	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画（海匠土木事務所が所管するものを除く。）	

名 称	海匠土木事務所	電話0479(72)1100
所在地	〒289-2114 匝瑳市八日市場イ1999	
所管区域	旭市、匝瑳市	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	山武土木事務所	電話0475(54)1131
所在地	〒283-0006 東金市東新宿17-6	
所管区域	東金市、山武市、大網白里市、山武郡九十九里町、 山武郡横芝光町	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	長生土木事務所	電話0475(24)4521
所在地	〒297-0026 茂原市茂原1102-1(千葉県長生合同庁舎)	
所管区域	茂原市、長生郡	
業務内容	道路 河川 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	夷隅土木事務所	電話0470(62)3311
所在地	〒298-0004 いすみ市大原8513-1	
所管区域	勝浦市、いすみ市、夷隅郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸（漁港の区域を除く。） 都市計画 建築	

名 称	安房土木事務所	電話0470(22)4341
所在地	〒294-0045 館山市北条402-1(千葉県安房合同庁舎)	
所管区域	館山市、鴨川市、南房総市、安房郡	
業務内容	道路 河川 港湾 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画 建築	

名 称	君津土木事務所	電話0438(25)5131
所在地	〒292-0833 木更津市貝渕3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画 建築	

名 称	市原土木事務所	電話0436(41)1300
所在地	〒290-0067 市原市八幡海岸通1969	
所管区域	市原市	
業務内容	道路 河川 海岸 (漁港の区域を除く。) 都市計画	

名 称	千葉港湾事務所	電話043(246)6201
所在地	〒260-0024 千葉市中央区中央港1-6-1	
所管区域	千葉港の区域 (市川市、船橋市、習志野市の区域を除く。)	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	葛南港湾事務所	電話047(433)1895
所在地	〒273-0012 船橋市浜町2-5-1	
所管区域	千葉港の区域のうち市川市、船橋市、習志野市の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	木更津港湾事務所	電話0438(25)5141
所在地	〒292-0833 木更津市貝渕3-13-34(千葉県君津合同庁舎)	
所管区域	木更津港、上総湊港、浜金谷港の区域	
業務内容	港湾 海岸	

名 称	北千葉道路建設事務所	電話0476(28)1411
所在地	〒286-0017 成田市赤坂2-1-14(ホンパルク成田店 アネックスB棟3階)	

名 称	真間川改修事務所	電話047(378)8652
所在地	〒272-0023 市川市南八幡2-23-1	

名 称	亀山・片倉ダム管理事務所	電話0439(39)2400
所在地	〒292-0523 君津市豊田33	

名 称	高滝ダム管理事務所	電話0436(98)1411
所在地	〒290-0557 市原市養老468	

名 称	流山区画整理事務所	電話04(7150)4500
所在地	〒270-0163 流山市南流山1-13	
所管区域	流山市	
業務内容	区画整理	

名 称	柏区画整理事務所	電話04(7134)1211
所在地	〒277-0871 柏市若柴160-1	
所管区域	柏市	
業務内容	区画整理	

名 称	木更津区画整理事務所	電話0438(37)6611
所在地	〒292-0834 木更津市潮見7-3-9	
所管区域	木更津市	
業務内容	区画整理	

名 称	印旛沼下水道事務所	電話043(279)1231
所在地	〒261-0012 千葉市美浜区磯辺8-24-1	

名 称	手賀沼下水道事務所	電話04(7143)9104
所在地	〒277-0862 柏市篠籠田130	

名 称	江戸川下水道事務所	電話047(397)6330
所在地	〒272-0137 市川市福栄4-32-2	

